

人口ビジョンの見直しに関する考え方について

①自然増減（合計特殊出生率）の目標設定について

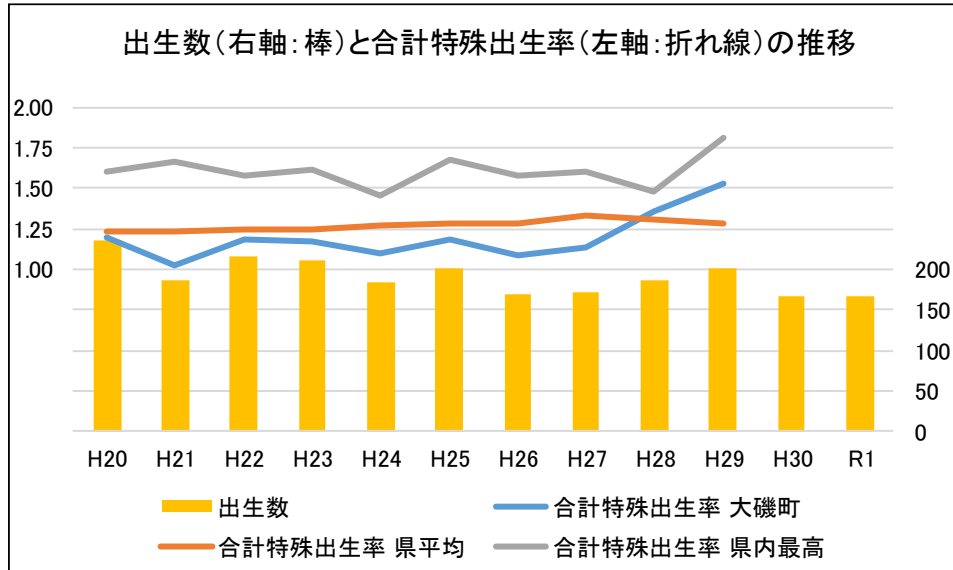
【現人口ビジョンでの考え方】

○合計特殊出生率を 2030 年（令和 12 年）までに、段階的に 1.50 に向上させ、以降もその水準を維持する。

【現状】

○出生数及び合計特殊出生率の推移

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出生数		236	187	216	212	184	201	169	173	186	201	167	167
合計 特殊 出生率	大磯町	1.20	1.02	1.19	1.17	1.10	1.18	1.09	1.13	1.36	1.53	-	-
		5年平均 1.14					5年平均 1.26					-	-
	県平均	1.23	1.23	1.25	1.25	1.27	1.28	1.29	1.33	1.31	1.29	-	-
		5年平均 1.25					5年平均 1.30					-	-
県内最高		1.60	1.67	1.58	1.62	1.46	1.68	1.58	1.60	1.48	1.81	-	-



出典：大磯の統計（出生数）、神奈川県衛生統計年報（合計特殊出生率）

- ◆実績の明らかになっている直近5年間の合計特殊出生率の平均値は 1.26 であり、さらに前の5年間平均 1.14 より向上している。
- ◆合計特殊出生率は、人口ビジョン策定時点（平成 26 年度）における 1.09 から、平成 29 年度まで上昇傾向にある。

◆大磯町の人口規模では出生数のばらつきが大きく一概には判断できないが、子ども笑顔かがやきプラン（平成 27 年度～）、大磯町人口ビジョン総合戦略（平成 27 年度～）などの取組みにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めたことが、合計特殊出生率の改善の一因になっていると考えられる。

◆平成 30 年以降の合計特殊出生率の実績は公表前の段階であるが、出生数及び当該年の 15 歳～49 歳までの女性人口を考慮すると、1.30 前後となっていることが予測される。

※合計特殊出生率は、15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであるため、出生数と当該年齢階層の女性数によって左右される。該当する女性数は減少傾向にあるため、必ずしも出生数の減少が合計特殊出生率の低下につながるものではない。

【次期人口ビジョンでの考え方】

○各種施策による合計特殊出生率への影響は中長期的に及ぶため、継続的に施策を展開していくことで、2030 年（令和 12 年）までに合計特殊出生率 1.50 に向上させ、以降もその水準を維持する。

○参考 1（国や県の目標値）

- ・国の目標 2030 年 1.80、2040 年 2.07
- ・県の目標 2025 年 1.42、2035 年 1.70、2045 年 1.97、2050 年 2.07
（国の目標と 0.1 ポイント差で推移し、10 年遅れて達成）

○参考 2（国や県の希望出生率）

- ・国の希望出生率 1.80（2010 年出生動向調査）
- ・県の希望出生率 1.42（2015 年調査）

※希望出生率とは、若い世代における、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率であり、以下の計算式により算出する。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \{ \text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ & + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数} \} \\ & \times \text{離別等効果} \end{aligned}$$

②社会動態の目標設定について

【現人口ビジョンでの考え方】

○国立社会保障・人口問題研究所によると5年間で300人の社会増が見込まれている。総合戦略の取組みにより子育て世代の転入を増加させ、5年間でさらに300人の社会増をめざす。

【現状】

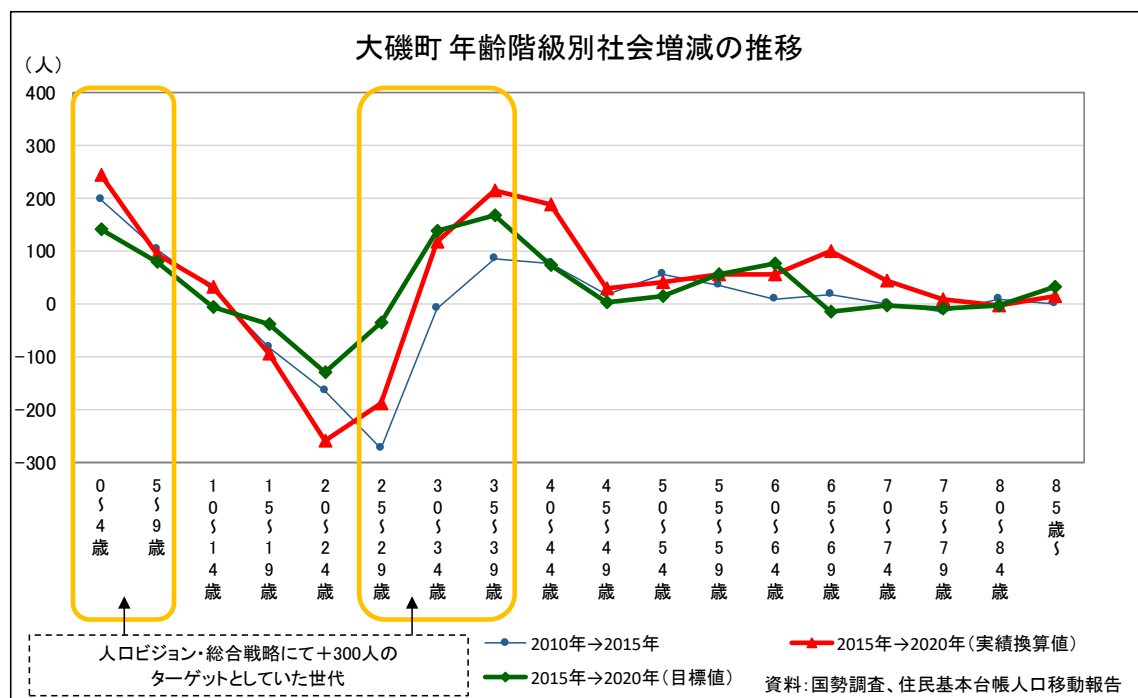
○社会動態の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
転入	1,374	1,077	1,207	1,227	1,230	1,321	1,298	1,300	1,202	1,188
転出	1,196	1,172	1,298	1,224	1,176	1,207	1,097	1,112	1,105	1,116
差引増減	+178	-95	-91	+3	+54	+114	+201	+188	+97	+72
	5年合計 +49					5年合計 +672				

出典：大磯の統計

◆直近5年間では目標としている600人の社会増を達成している。

○年齢階級別社会増減の推移



◆直近5年間の実績（赤）と目標値（緑）との比較では、30歳代後半～40歳代前半と子どもの転入が増加し、子育て世代の転入が増加していると考えられる。また、10歳代後半～20歳代の転出が増加しているほか、前期高齢者の転入が増加している。

◆直近5年間の実績（赤）と2010年→2015年（青）との比較では、一部の年齢階層を除き、社会動態の差引増減は上向いている傾向にある。

【次期人口ビジョンでの考え方】

○子育て世代の社会増が多いという特色をより前進させていくとともに、10 歳代後半～20 歳代の転出抑制などを図り、引き続き 600 人の社会増をめざす。